

## (2) 歳出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	315,602,326	297,399,973	11,783,294	6,419,057	94.2
2	366,027,615	346,672,473	11,848,273	7,506,868	94.7
増減	△ 50,425,289	△ 49,272,499	△ 64,978	△ 1,087,810	ポイント △ 0.5

当年度の歳出は、支出済額 2,973 億 9,997 万円、執行率は 94.2% で、前年度と比較すると 0.5 ポイント低下している。

## 支出済額

支出済額の主なものは、民生費 1,493 億 2,628 万円、公債費 283 億 7,120 万円及び土木費 257 億 8,696 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、492 億 7,249 万円 (14.2%) 減少している。この主な要因は、民生費が 164 億 8,183 万円、総務費が 48 億 9,262 万円それぞれ増加した一方で、商工費が 633 億 3,403 万円、土木費が 52 億 3,771 万円それぞれ減少したことである。款別の歳出状況は、次の表のとおりである。

## 款別の歳出状況

(単位：千円，%)

款	3 年 度			2 年 度			前 年 度 比 較		
	支出済額 (A)	執行率	構成 比率	支出済額 (B)	執行率	構成 比率	支出済額 (A) - (B)	増減率	構成 比率
議 会 費	968,881	97.9	0.3	992,739	97.9	0.3	△ 23,858	△ 2.4	ポイント 0.0
総 務 費	24,968,808	97.8	8.4	20,076,184	96.3	5.8	4,892,624	24.4	2.6
民 生 費	149,326,283	95.5	50.2	132,844,448	98.2	38.3	16,481,834	12.4	11.9
衛 生 費	25,249,613	91.7	8.5	24,699,232	86.7	7.1	550,380	2.2	1.4
農林水産業費	2,526,414	91.9	0.8	2,315,917	92.0	0.7	210,497	9.1	0.1
商 工 費	8,891,941	81.1	3.0	72,225,980	99.1	20.8	△ 63,334,038	△ 87.7	△ 17.8
土 木 費	25,786,961	87.8	8.7	31,024,673	83.8	8.9	△ 5,237,711	△ 16.9	△ 0.2
消 防 費	5,799,120	98.4	1.9	6,027,952	97.0	1.7	△ 228,831	△ 3.8	0.2
教 育 費	19,318,015	92.9	6.5	21,215,934	83.2	6.1	△ 1,897,918	△ 8.9	0.4
災害復旧費	1,107,843	62.5	0.4	1,393,654	58.7	0.4	△ 285,811	△ 20.5	0.0
公 債 費	28,371,207	100.0	9.5	28,759,767	100.0	8.3	△ 388,560	△ 1.4	1.2
諸 支 出 金	5,084,882	96.9	1.7	5,095,987	99.4	1.5	△ 11,105	△ 0.2	0.2
合 計	297,399,973	94.2	100.0	346,672,473	94.7	100.0	△ 49,272,499	△ 14.2	—

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 117 億 8,329 万円は、民生費等 117 億 7,948 万円の繰越明許費及び教育費 380 万円の事故繰越しである。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、6,497 万円（0.5%）減少している。

### 不 用 額

不用額 64 億 1,905 万円の主なものは、民生費 29 億 5,911 万円、商工費 7 億 9,588 万円、災害復旧費 5 億 5,804 万円及び総務費 5 億 2,059 万円である。

不用額を前年度と比較すると、10 億 8,781 万円（14.5%）減少している。

## 第1款 議会費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	989,962	968,881	0	21,080	97.9
2	1,013,726	992,739	0	20,986	97.9
増減	△ 23,764	△ 23,858	0	94	ポイント 0.0

議会費は、当初予算額10億2,550万円に補正予算において3,554万円を減額し、予算現額は9億8,996万円、支出済額は9億6,888万円で、予算現額に対する執行率は97.9%となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等及び職員人件費8億4,355万円、政務活動費7,624万円である。

支出済額を前年度と比較すると、2,385万円(2.4%)減少している。この主な要因は、議員報酬・手当等が1,844万円、政務活動費が116万円それぞれ減少したことである。

### 不用額

不用額2,108万円の主なものは、負担金、補助及び交付金1,228万円である。

## 第2款 総務費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	25,518,250	24,968,808	28,850	520,590	97.8
2	20,840,413	20,076,184	0	764,228	96.3
増減	4,677,837	4,892,624	28,850	△ 243,637	ポイント 1.5

総務費は、当初予算額 153 億 8,912 万円に補正予算において 101 億 2,798 万円を増額し、予備費充用額 113 万円を加えた予算現額は 255 億 1,825 万円、支出済額は 249 億 6,880 万円で、予算現額に対する執行率は 97.8%となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、総務管理費の市債管理基金積立金 53 億 9,531 万円、建設事業基金積立金 25 億 8,751 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、48 億 9,262 万円 (24.4%) 増加している。この主な要因は、総務管理費の財政調整基金積立金が 6 億 8,338 万円減少、光ブロードバンド整備促進事業補助金 3 億 5,214 万円が皆減した一方で、市債管理基金積立金が 38 億 9,217 万円、建設事業基金積立金が 25 億 8,660 万円それぞれ増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

### 項別支出状況

(単位：千円，%)

項	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
総 務 管 理 費	20,474,923	14,923,815	5,551,107	37.2
徴 税 費	2,612,535	2,590,539	21,996	0.8
戸籍住民基本台帳費	1,416,816	1,481,265	△ 64,448	△ 4.4
選 挙 費	247,710	624,654	△ 376,944	△ 60.3
統 計 調 査 費	66,263	304,556	△ 238,293	△ 78.2
監 査 委 員 費	150,558	151,352	△ 793	△ 0.5
計	24,968,808	20,076,184	4,892,624	24.4

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 2,885 万円は繰越明許費で、総務管理費の庁舎維持補修事業費 1,710 万円、戸籍住民基本台帳費の住民記録システム等改修事業費 1,174 万円である。

### 不用額

不用額 5 億 2,059 万円の主なものは、総務管理費の諸費の償還金、利子及び割引料 9,343 万円、市民生活活動費の負担金、補助及び交付金 3,461 万円である。

### 第3款 民生費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	156,338,627	149,326,283	4,053,233	2,959,110	95.5
2	135,232,867	132,844,448	225,076	2,163,342	98.2
増減	21,105,759	16,481,834	3,828,157	795,767	ポイント △ 2.7

民生費は、当初予算額 1,332 億 6,234 万円に補正予算において 228 億 4,355 万円を増額し、前年度からの繰越額 2 億 2,507 万円及び予備費充用額 765 万円を加えた予算現額は 1,563 億 3,862 万円、支出済額は 1,493 億 2,628 万円で、予算現額に対する執行率は 95.5%となっている。

#### 支出済額

支出済額の主なものは、生活保護費の生活保護法による扶助費 256 億 9,866 万円、児童福祉費の施設型給付費 200 億 5,185 万円及び障害者福祉費の障害福祉サービス給付事業費 167 億 6,902 万円である。

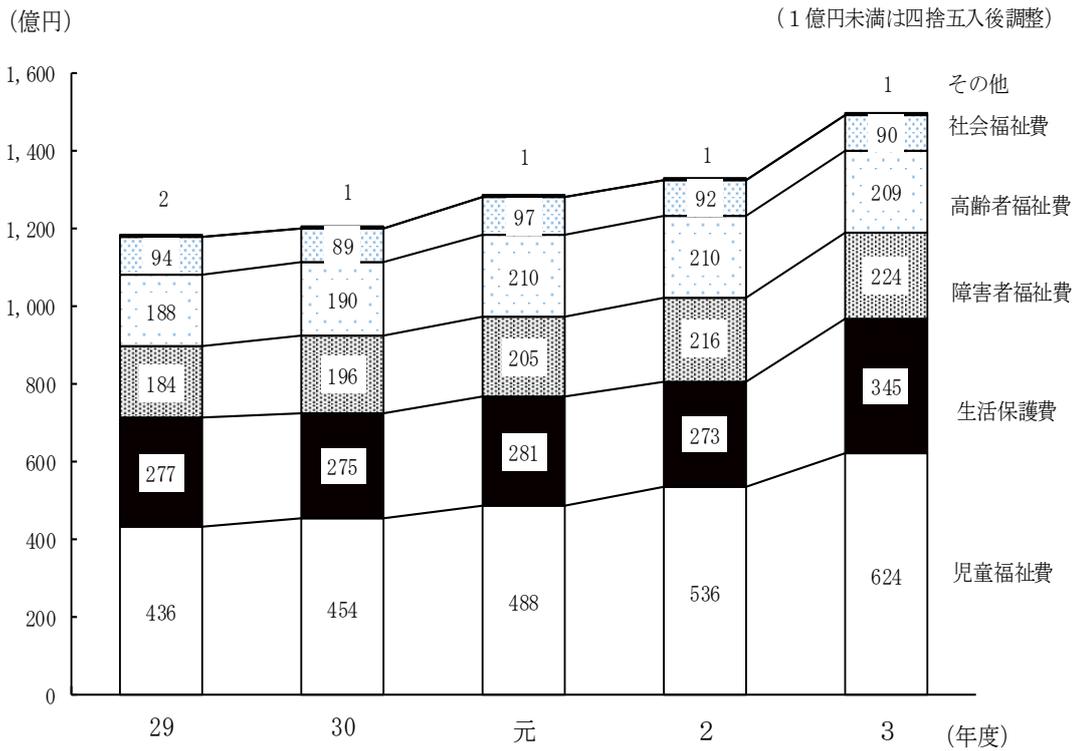
支出済額を前年度と比較すると、164 億 8,183 万円（12.4%）増加している。この主な要因は、児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付事業費が 96 億 1,301 万円、生活保護費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費が 72 億 2,622 万円それぞれ皆増し、児童福祉費の障害児通所等支援事業費が 14 億 3,261 万円増加したことである。項別支出状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

#### 項別支出状況

(単位：千円，%)

項	3 年度	2 年度	前年度比較	
			金額	増減率
社会福祉費	8,965,641	9,227,002	△ 261,360	△ 2.8
障害者福祉費	22,434,132	21,559,325	874,806	4.1
児童福祉費	62,443,765	53,610,150	8,833,614	16.5
生活保護費	34,484,237	27,296,078	7,188,158	26.3
高齢者福祉費	20,870,525	20,994,257	△ 123,731	△ 0.6
災害救助費	19,647	50,814	△ 31,166	△ 61.3
国民年金費	108,333	106,819	1,513	1.4
計	149,326,283	132,844,448	16,481,834	12.4

### 項別支出状況の推移



### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 40 億 5,323 万円は繰越明許費で、主なものは生活保護費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費 37 億 5,211 万円、障害者福祉費の障害者福祉施設整備補助金 1 億 2,579 万円、高齢者福祉費の介護老人福祉施設等整備費補助金 1 億 854 万円である。

### 不 用 額

不用額 29 億 5,911 万円の主なものは、児童福祉費の児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金 7 億 1,638 万円、児童措置費の扶助費 4 億 5,869 万円、障害者福祉費の障害者自立支援費の扶助費 3 億 511 万円である。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	27,533,212	25,249,613	1,892,223	391,375	91.7
2	28,487,752	24,699,232	3,187,521	600,998	86.7
増減	△ 954,540	550,380	△ 1,295,297	△ 209,623	ポイント 5.0

衛生費は、当初予算額 220 億 6,713 万円に補正予算において 22 億 7,855 万円を増額し、前年度からの繰越額 31 億 8,752 万円を加えた予算現額は 275 億 3,321 万円、支出済額は 252 億 4,961 万円で、予算現額に対する執行率は 91.7%となっている。

#### 支出済額

支出済額の主なものは、清掃費の新南部清掃工場（バイオガス施設・高効率発電施設）整備・運営事業費 78 億 7,534 万円、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費 33 億 9,541 万円及び清掃費のごみ収集業務委託料 10 億 3,591 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、5 億 5,038 万円 (2.2%) 増加している。この主な要因は、清掃費の新南部清掃工場（バイオガス施設・高効率発電施設）整備・運営事業費が 27 億 9,753 万円減少した一方で、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費が 32 億 7,997 万円増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

#### 項別支出状況

(単位：千円，%)

項	3 年度	2 年度	前年度比較	
			金額	増減率
保健所費	2,154,082	1,975,086	178,995	9.1
保健衛生費	7,341,305	3,618,259	3,723,045	102.9
環境衛生費	1,355,465	1,600,838	△ 245,372	△ 15.3
清掃費	14,398,760	17,505,048	△ 3,106,288	△ 17.7
計	25,249,613	24,699,232	550,380	2.2

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 18 億 9,222 万円は繰越明許費で、主なものは保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費 18 億 9,184 万円である。

#### 不用額

不用額 3 億 9,137 万円の主なものは、保健衛生費の予防費の委託料 1 億 8,037 万円、環境衛生費の環境保全費の負担金、補助及び交付金 2,778 万円である。

## 第5款 農林水産業費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,750,215	2,526,414	127,901	95,900	91.9
2	2,517,659	2,315,917	90,035	111,706	92.0
増減	232,556	210,497	37,865	△ 15,806	ポイント △ 0.1

農林水産業費は、当初予算額 26 億 1,954 万円に補正予算において 4,064 万円を増額し、前年度からの繰越額 9,003 万円を加えた予算現額は 27 億 5,021 万円、支出済額は 25 億 2,641 万円で、予算現額に対する執行率は 91.9%となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、農業費の降灰地域防災営農対策事業補助金 3 億 4,705 万円、市単独土地改良事業費 2 億 7,117 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、2 億 1,049 万円 (9.1%) 増加している。この主な要因は、農業費の市単独土地改良事業費が 1 億 174 万円減少した一方で、降灰地域防災営農対策事業補助金が 2 億 9,475 万円増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

### 項別支出状況

(単位：千円，%)

項	3 年度	2 年度	前年度比較	
			金額	増減率
農業費	2,078,421	1,952,603	125,818	6.4
林業費	224,385	214,281	10,103	4.7
水産業費	223,607	149,032	74,575	50.0
計	2,526,414	2,315,917	210,497	9.1

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 1 億 2,790 万円は繰越明許費で、主なものは林業費の森林資源整備事業費 7,903 万円、農業費の市単独土地改良事業費 2,113 万円である。

### 不用額

不用額 9,590 万円の主なものは、農業費の農産費の負担金、補助及び交付金 3,128 万円、農業土木費の工事請負費 690 万円である。

## 第6款 商工費

(単位：千円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	10,958,425	8,891,941	1,270,597	795,886	81.1
2	72,868,492	72,225,980	55,619	586,893	99.1
増減	△ 61,910,067	△ 63,334,038	1,214,978	208,993	ポイント △ 18.0

商工費は、当初予算額 81 億 6,315 万円に補正予算において 27 億 3,965 万円を増額し、前年度からの繰越額 5,561 万円を加えた予算現額は 109 億 5,842 万円、支出済額は 88 億 9,194 万円で、予算現額に対する執行率は 81.1%となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、商工費の新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金事業費 8 億 2,816 万円、かごしま水族館管理運営事業費 7 億 8,499 万円、雇用維持支援金事業費 6 億 6,770 万円及び平川動物公園管理運営事業費 6 億 6,583 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、633 億 3,403 万円 (87.7%) 減少している。この主な要因は、商工費の特別定額給付金事業費が 605 億 2,294 万円、事業継続支援金事業費が 19 億 981 万円それぞれ皆減したことである。

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 12 億 7,059 万円は繰越明許費で、主なものは商工費のプレミアム付商品券等発行支援事業費 3 億 9,000 万円、雇用維持支援金事業費 2 億 8,577 万円及び家賃支援金事業費 2 億 1,173 万円である。

### 不用額

不用額 7 億 9,588 万円の主なものは、商工費の商工業振興費の負担金、補助及び交付金 2 億 2,683 万円、委託料 1 億 4,668 万円及び雇用対策費の負担金、補助及び交付金 1 億 159 万円である。

## 第7款 土木費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	29,362,404	25,786,961	3,187,146	388,296	87.8
2	37,017,322	31,024,673	5,427,526	565,122	83.8
増減	△ 7,654,917	△ 5,237,711	△ 2,240,380	△ 176,826	ポイント 4.0

土木費は、当初予算額 240 億 2,302 万円に補正予算において 8,815 万円を減額し、前年度からの繰越額 54 億 2,752 万円を加えた予算現額は 293 億 6,240 万円、支出済額は 257 億 8,696 万円で、予算現額に対する執行率は 87.8%となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、都市計画費の千日町 1・4 番街区市街地再開発事業費 28 億 2,457 万円及び土地区画整理費の谷山第三地区土地区画整理事業費 27 億 4,487 万円、谷山駅周辺地区土地区画整理事業費 13 億 5,645 万円である。

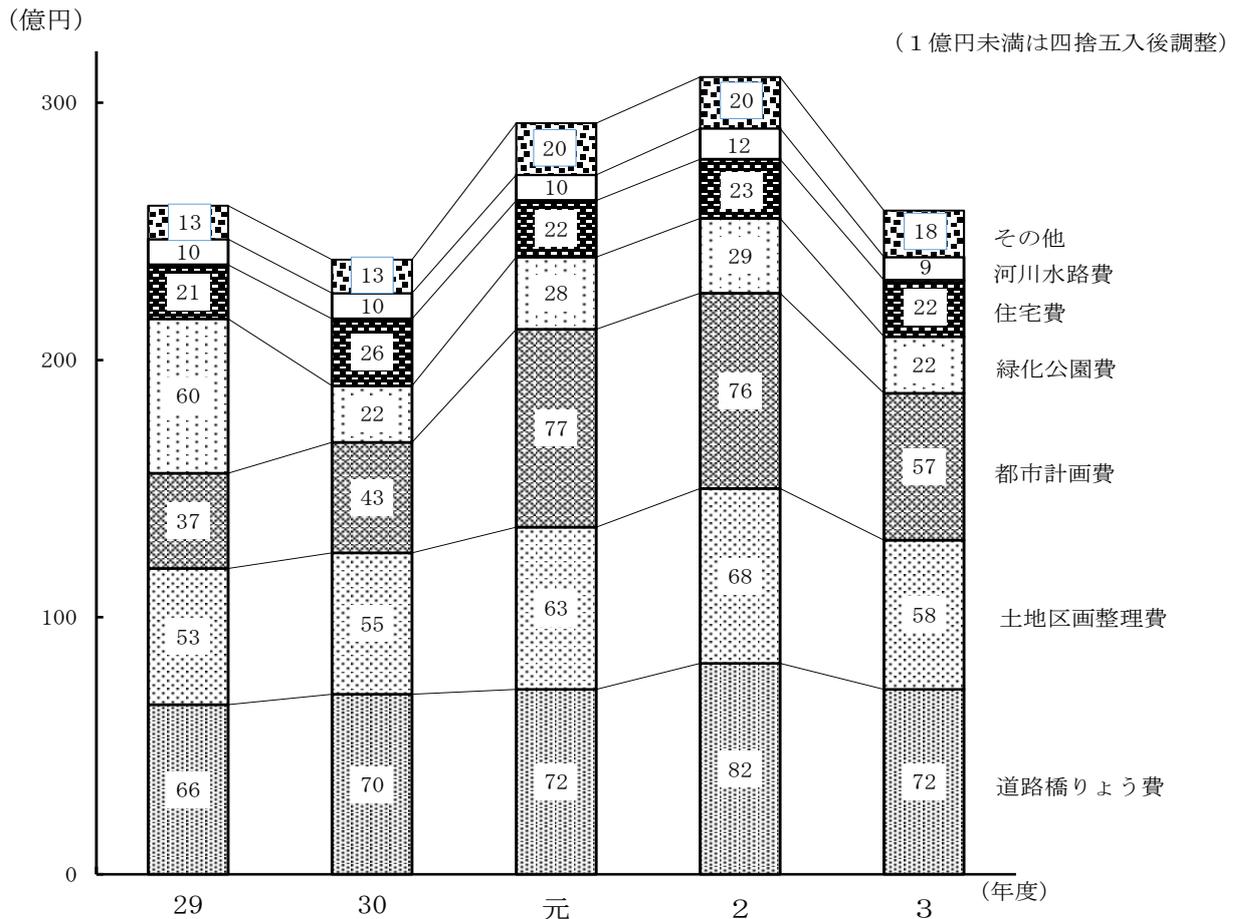
支出済額を前年度と比較すると、52 億 3,771 万円 (16.9%) 減少している。この主な要因は、都市計画費の中央町 19・20 番街区市街地再開発事業費が 22 億 478 万円、中央町 19・20 番街区再開発ビル保留床取得支援事業費が 10 億円それぞれ皆減し、土地区画整理費の吉野地区土地区画整理事業費が 9 億 4,263 万円減少したことである。項別支出状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

### 項別支出状況

(単位：千円，%)

項	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
土 木 管 理 費	940,376	1,442,550	△ 502,173	△ 34.8
道 路 橋 り よ う 費	7,249,130	8,162,774	△ 913,643	△ 11.2
河 川 水 路 費	948,618	1,203,181	△ 254,562	△ 21.2
港 湾 費	609,102	633,315	△ 24,213	△ 3.8
都 市 計 画 費	5,721,914	7,570,910	△ 1,848,996	△ 24.4
土 地 区 画 整 理 費	5,835,302	6,840,090	△ 1,004,787	△ 14.7
緑 化 公 園 費	2,247,255	2,858,637	△ 611,382	△ 21.4
住 宅 費	2,235,261	2,313,213	△ 77,952	△ 3.4
計	25,786,961	31,024,673	△ 5,237,711	△ 16.9

### 項別支出状況の推移



### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 31 億 8,714 万円は繰越明許費で、主なものは土地区画整理費の谷山第三地区土地区画整理事業費 8 億 8,393 万円、谷山駅周辺地区土地区画整理事業費 5 億 9,260 万円及び都市計画費の鹿児島中央駅周辺一体的まちづくり推進事業費 1 億 8,900 万円である。

### 不 用 額

不用額 3 億 8,829 万円の主なものは、道路橋りょう費の道路維持費の工事請負費 4,986 万円、港湾費の負担金、補助及び交付金 4,150 万円及び道路橋りょう費の道路新設改良費の工事請負費 3,509 万円である。

## 第8款 消防費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,890,746	5,799,120	0	91,625	98.4
2	6,217,566	6,027,952	20,570	169,043	97.0
増減	△ 326,820	△ 228,831	△ 20,570	△ 77,418	ポイント 1.4

消防費は、当初予算額 59 億 7,541 万円から補正予算において 1 億 523 万円を減額し、前年度からの繰越額 2,057 万円を加えた予算現額は 58 億 9,074 万円、支出済額は 57 億 9,912 万円で、予算現額に対する執行率は 98.4%となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、消防費の職員人件費 43 億 8,114 万円、消防車両等高性能化事業費 1 億 6,497 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、2 億 2,883 万円 (3.8%) 減少している。この主な要因は、消防車両等高性能化事業費が 6,653 万円減少し、消防庁舎管理強化事業費が 4,912 万円皆減したことである。

### 不用額

不用額 9,162 万円の主なものは、消防費の非常備消防費の旅費 3,006 万円、常備消防費の職員手当等 1,969 万円である。

## 第9款 教育費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	20,789,219	19,318,015	968,519	502,684	92.9
2	25,512,385	21,215,934	2,455,632	1,840,819	83.2
増減	△ 4,723,166	△ 1,897,918	△ 1,487,113	△ 1,338,134	ポイント 9.7

教育費は、当初予算額 175 億 2,291 万円に補正予算において 7 億 9,575 万円を増額し、前年度からの繰越額 24 億 5,563 万円及び予備費充用額 1,492 万円を加えた予算現額は 207 億 8,921 万円、支出済額は 193 億 1,801 万円で、予算現額に対する執行率は 92.9%となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、社会教育費の天文館図書館整備事業費 15 億 3,809 万円、小学校費の校舎・屋体等整備事業費 13 億 4,622 万円、教育総務費の I C T 環境整備事業費 10 億 6,231 万円及び小学校費の校舎建替事業費 8 億 755 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、18 億 9,791 万円 (8.9%) 減少している。この主な要因は、教育総務費の I C T 環境整備事業費が 12 億 9,319 万円、教育の情報化推進事業費が 6 億 7,925 万円減少したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

### 項別支出状況

(単位：千円，%)

項	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,220,801	5,429,464	△ 2,208,663	△ 40.7
小 学 校 費	6,156,008	6,438,169	△ 282,161	△ 4.4
中 学 校 費	1,989,665	2,659,270	△ 669,605	△ 25.2
高 等 学 校 費	2,588,445	2,531,285	57,159	2.3
社 会 教 育 費	3,896,786	2,683,768	1,213,018	45.2
保 健 体 育 費	1,466,308	1,473,975	△ 7,667	△ 0.5
計	19,318,015	21,215,934	△ 1,897,918	△ 8.9

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額 9 億 6,851 万円は繰越明許費 9 億 6,471 万円、事故繰越し 380 万円で、繰越明許費の主なものは小学校費の校舎・屋体等整備事業費 4 億 4,395 万円、中学校費の校舎・屋体等整備事業費 2 億 6,327 万円、事故繰越しは保健体育費の学校給食センター施設設備機器整備事業費である。

## 不 用 額

不用額 5 億 268 万円の主なものは、小学校費の学校建設費の工事請負費 2 億 123 万円、中学校費の教育振興費の扶助費 2,654 万円、小学校費の学校建設費の委託料 1,598 万円、中学校費の学校建設費の工事請負費 1,481 万円である。

## 第10款 災害復旧費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,772,193	1,107,843	106,308	558,041	62.5
2	2,375,035	1,393,654	386,293	595,087	58.7
増減	△ 602,842	△ 285,811	△ 279,984	△ 37,045	ポイント 3.8

災害復旧費は、当初予算額16億6,817万円に補正予算において2億8,227万円を減額し、前年度からの繰越額3億8,629万円を加えた予算現額は17億7,219万円、支出済額は11億784万円で、予算現額に対する執行率は62.5%となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、桜島連続降灰除去事業費の降灰除去事業費4億3,793万円、公共土木施設災害復旧費2億4,796万円及びその他公共施設等災害復旧費2億2,511万円である。

支出済額を前年度と比較すると、2億8,581万円(20.5%)減少している。この主な要因は、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設等災害復旧費が2億7,178万円減少したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

### 項別支出状況

(単位：千円，%)

項	3年度	2年度	前年度比較	
			金額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	196,753	468,536	△ 271,783	△ 58.0
公共土木施設災害復旧費	247,968	346,612	△ 98,643	△ 28.5
教育施設災害復旧費	74	11,783	△ 11,708	△ 99.4
その他公共施設等災害復旧費	225,115	97,240	127,875	131.5
桜島連続降灰除去事業費	437,930	469,481	△ 31,551	△ 6.7
計	1,107,843	1,393,654	△ 285,811	△ 20.5

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額1億630万円は繰越明許費で、公共土木施設災害復旧費8,729万円及び農林水産業施設災害復旧費1,901万円である。

## 不 用 額

不用額 5 億 5,804 万円の主なものは、桜島連続降灰除去事業費の降灰除去事業費の工事請負費 3 億 4,118 万円、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設等災害復旧費の工事請負費 5,482 万円及び公共土木施設災害復旧費の工事請負費 4,963 万円である。

## 第11款 公債費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	28,373,044	28,371,207	0	1,836	100.0
2	28,762,951	28,759,767	0	3,183	100.0
増減	△ 389,907	△ 388,560	0	△ 1,346	ポイント 0.0

公債費は、当初予算額 288 億 7,993 万円から補正予算において 5 億 689 万円を減額し、予算現額は 283 億 7,304 万円、支出済額は 283 億 7,120 万円で、予算現額に対する執行率は、ほぼ 100%となっている。

### 支出済額

支出済額の内訳は、元金 272 億 9,109 万円、利子 10 億 8,011 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、3 億 8,856 万円 (1.4%) 減少している。この主な要因は、元金の定期償還分が 18 億 2,478 万円増加した一方で、元金の借換分が 19 億 7,287 万円、利子の定期償還分が 2 億 4,252 万円それぞれ減少したことである。目別支出状況は、次の表のとおりである。

### 目別支出状況

(単位：千円，%)

目	3 年度	2 年度	前年度比較	
			金額	増減率
元 金	27,291,093	27,439,178	△ 148,084	△ 0.5
定期償還分	24,476,527	22,651,742	1,824,785	8.1
借換分	2,814,566	4,787,436	△ 1,972,870	△ 41.2
利 子	1,080,113	1,320,589	△ 240,475	△ 18.2
定期償還分	1,075,920	1,318,441	△ 242,521	△ 18.4
市債前借分	4,193	2,147	2,046	95.3
計	28,371,207	28,759,767	△ 388,560	△ 1.4

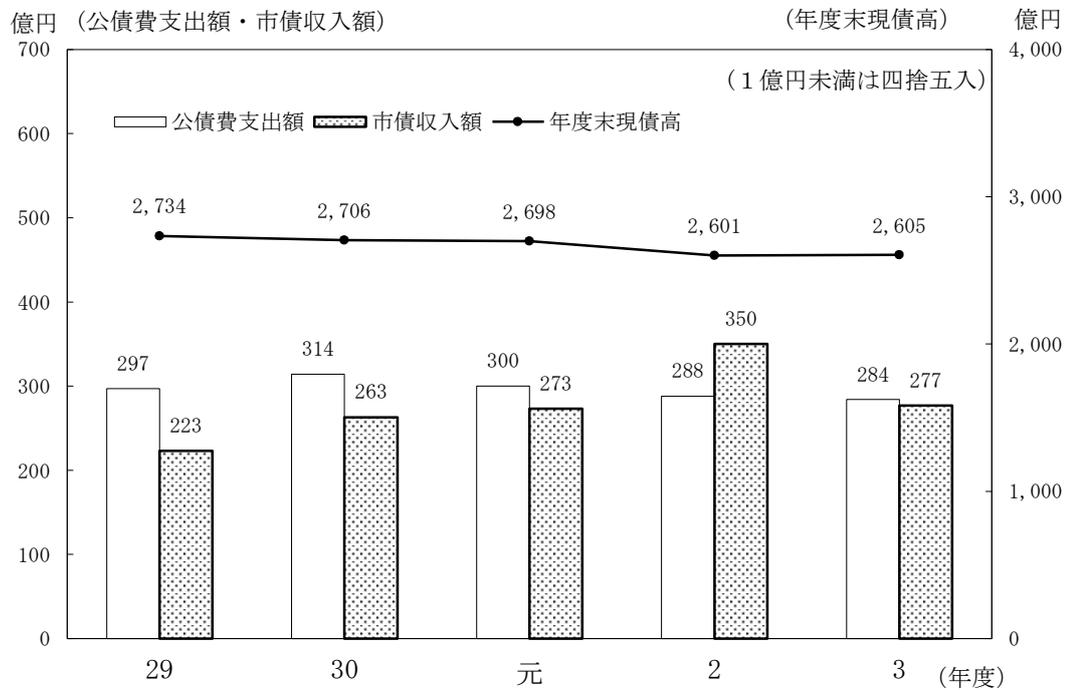
歳出決算額に占める公債費の割合は 9.5%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント上昇している。公債費の推移並びに公債費支出額、市債収入額及び年度末現債高の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

## 公 債 費 の 推 移

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	歳出決算額に 占める割合	支 出 済 額 の 対前年度増減率
29	29,707,896	29,698,362	100.0	12.2	△ 4.4
30	31,370,487	31,364,088	100.0	12.6	5.6
元	29,981,487	29,978,345	100.0	11.3	△ 4.4
2	28,762,951	28,759,767	100.0	8.3	△ 4.1
3	28,373,044	28,371,207	100.0	9.5	△ 1.4

### 公債費支出額、市債収入額及び年度末現債高の推移



(注) 公債費支出額及び市債収入額には29年度61.6億円、30年度71.8億円、元年度50.4億円、2年度47.9億円、3年度28.1億円の借換債が含まれている。

### 不 用 額

不用額 183 万円の主なものは、利子の償還金、利子及び割引料である。

## 第12款 諸支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,249,742	5,084,882	148,516	16,344	96.9
2	5,127,972	5,095,987	0	31,985	99.4
増減	121,770	△ 11,105	148,516	△ 15,641	ポイント △ 2.5

諸支出金は、当初予算額54億5,774万円に補正予算において2億800万円を減額し、予算現額は52億4,974万円、支出済額は50億8,488万円、予算現額に対する執行率は96.9%となっている。

### 支出済額

支出済額の目別支出状況は、次の表のとおりである。

#### 目別支出状況

(単位：千円，%)

目	3年度	2年度	前年度比較	
			金額	増減率
病院事業費	1,439,101	1,157,609	281,492	24.3
負担金	489,146	483,788	5,358	1.1
補助金	309,199	155,780	153,419	98.5
出資金	640,756	518,041	122,715	23.7
交通事業費	917,199	948,515	△ 31,316	△ 3.3
負担金	32,868	37,625	△ 4,757	△ 12.6
補助金	884,331	910,890	△ 26,559	△ 2.9
水道事業費	162,101	185,159	△ 23,058	△ 12.5
負担金	15,412	14,844	568	3.8
補助金	103,761	107,188	△ 3,427	△ 3.2
出資金	42,928	63,127	△ 20,199	△ 32.0
公共下水道事業費	2,376,700	2,608,681	△ 231,981	△ 8.9
負担金	1,891,137	2,063,875	△ 172,738	△ 8.4
補助金	485,563	544,806	△ 59,243	△ 10.9
船舶事業費	189,781	196,023	△ 6,242	△ 3.2
負担金	15,537	15,869	△ 332	△ 2.1
補助金	174,244	180,154	△ 5,910	△ 3.3
計	5,084,882	5,095,987	△ 11,105	△ 0.2

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 1 億 4,851 万円は繰越明許費で、主なものは公営企業費の水道事業に対する繰出し 1 億 551 万円である。

### 不 用 額

不用額 1,634 万円は、公営企業費の公共下水道事業費の負担金、補助及び交付金である。

### 第 13 款 予備費

予備費は、当初予算額 1 億円で、このうち 2,371 万円を充用し、予算現額は 7,628 万円となっている。

充用額を前年度と比較すると、2,281 万円（49.0%）減少している。

充用額の款別の内訳は、教育費 1,492 万円、民生費 765 万円、総務費 113 万円である。